

令和7年度 事業計画

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I 概 要

NIROの主要なミッションである、創造的産業振興のための基盤づくりや地元企業の皆様の支援を通じ、地域の産業振興、経済活性化に取り組む。特に、「環境・エネルギー」、「航空宇宙・空飛ぶクルマ&ドローン」、「健康・医療」、「DX (ICT・ロボット)」といった将来成長分野と、それを支える「ものづくり技術」、「知的財産」に関する取り組みに注力する。

この活動においては、常に世の中の先を想定し、その実現に向け、大学・研究機関、賛助会員、地元企業、産業支援機関、金融機関、及び自治体との“ネットワーク型コラボレーション”を基本とする。

各分野の具体的な取り組みは以下の通り。

「**環境・エネルギー分野**」においては、2050年の「脱炭素社会」実現に向け、政府のグリーン成長戦略を踏まえ、「水素」「再生可能エネルギー」「環境負荷低減」「省エネルギー」といったGXテーマや「蓄電池」「半導体」といった重点産業を中心に、地元中堅・中小企業の参入を支援する。次世代成長産業分野進出支援事業や神戸水素クラスターを活用し研修、セミナーを通じた情報提供、研究開発の連携、コンソーシアムの形成等の支援を行う。水素海外チャレンジでは、海外展開のための研修を充実したうえで、今年度も継続してドイツのHydrogen EXPOに参画、水素企業の海外展開、情報発信の取り組みを進める。また将来の水素社会を見据え、液化水素関連の評価試験機関の設立に向けた調査検討、提言活動など、水素社会実現に向けた環境整備を実施する。

「**航空・宇宙分野**」においては、ポストコロナを見据えた民間航空機の需要回復、防衛航空機の防衛予算倍増に対応するため、関西各地に多数形成されている航空機産業クラスターの活動支援を行う。具体的には、近畿経済産業局、関西経済連合会、NIROが連携して展開している“関西航空機産業プラットフォームNEXT”、NIROが運営する航空機産業クラスターの一つである“ひょうご航空ビジネス・プロジェクト”等の活動を通じ、関西に存在する機体・エンジン・装備品の各分野での大手の川下企業と連携し、これら川下企業のニーズに対応した的確なサプライチェーンの強化を目指す。

「**健康・医療分野**」においては、兵庫県・神戸医療産業都市、“関西健康・医療創生会議”等を中心とした医産学官ネットワークを活用して、医療と産業を橋渡しするコーディネートを行い、連携プロジェクトの創出や中堅・中小企業の医療機器開発等を強力に支援する。特に、「健康・予防・医療・リハビリ・介護がバランス良く連携する地域の実現とそのインフラ整備」～ICT、デジタル、センサー、AI、ロボット等に代表される最新技術の活用による次世代ヘルスケアの実現～をスローガンに、地域医療の充実を目指した支援を行う。

「DX (ICT・ロボット) 分野」においては、引き続き、DX推進への意欲が高い地元の中堅・中小企業へのICT及びロボット導入・開発の支援を継続する。相談窓口として、現場の自動化の課題に対する提案、産学連携・マッチングを推進する一方、セミナーの開催等により、啓蒙を図る。また、支援先企業にとって真に役立つ支援を目指すため、下記の活動に重点を置く。

- ・企業支援活動が経営課題の解決に繋がるよう、経営層と現場の課題の方向性を合致させる「変革の入り口支援サービス」の適用先拡大を図る。
- ・企業活動の全体を見た上で、生産性向上のために最も効果が高い方法を提案・支援する活動を行う。

「ものづくり技術分野」においては、兵庫県・神戸市の事業との一体運営で以下を実施する。現場カイゼンや3次元ものづくりなどに係るセミナー・講習会を開催する他、新たに設置するものづくり支援センターでの個別企業支援やものづくり試作開発支援センターでの3次元エンジニアリングツールの開放を推進する。また兵庫県内の大学の技術シーズを企業に紹介することによる産官学共同研究のきっかけづくりと、知見・技術を求める企業ニーズに対応した大学等研究機関とのマッチングなどの支援活動を展開する。

「知的財産分野」においては、知的財産を重要な経営資源としてとらえ、経営戦略に活かす「知財経営」の実践、定着を目指していく。前述の各分野の活動とも連携を強化し、支援企業の目に見えない強みである知的財産の創出・保護・活用に取り組む。事業ステージを踏まえた知財活動として、社内外の知的財産の最大活用など視野を広げた取組みや、経営課題の解決につながる取組みを意識し、企業価値の向上、ひいては稼ぐ力の向上につなげる。

II 将来産業育成に関わる支援

将来成長分野（環境・エネルギー、航空・宇宙、健康・医療、DX (ICT・ロボット) 等）における産学連携、技術開発、相談、調査、助成等の支援

1. 国・地方自治体等の委託・補助業務を活用した研究開発事業の推進

(1) 環境・エネルギー分野

「脱炭素」に向けた動きが進む中、「水素」は利用時にCO₂を排出しない究極のクリーンエネルギーとして注目され「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」でも、積極的な温暖化対策により産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる成長につなげていく「経済と環境の好循環」の一助を担うことが期待されている。地元でも川崎重工を中心に「グリーンイノベーション基金事業／大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト」において「液化水素サプライチェーンの商用化実証（以下「本実証事業」）」が採択され開発が本格化している。また、川崎重工業と関西電力は、2030 年の液化水素サプライチェーンの構築に向けた 海上輸送等に関する協業の覚書を締結し、液化水素の海上輸送をはじめ、海外での水素の製造・液化・貯蔵、姫路エリアでの受入を本格化していく。兵庫県は世界でも最も進んだ水素産業の集積地となることへの期待が高まっている。

NIROでは、グリーンイノベーション事業を見据え、水素に関わる企業、自治体の動き、をもとに

将来の水素社会における水素関連インフラ設備と技術開発課題を調査検討し、次世代成長産業分野進出支援事業や神戸水素クラスター勉強会等の活動を通じ地元の中堅・中小企業の技術ポテンシャルを活かした水素産業参入シナリオを作成、推進していく。神戸水素クラスターでは勉強会からよりビジネスを意識した活動としていくため、研究会として、講演聴講を中心とした形式から、会員企業が情報発信する場としても活用する。水素海外チャレンジでは海外展開のための研修を充実したうえで、今年度も継続してドイツのHydrogen EXPOに参画、水素企業の海外展開、情報発信の取り組みを進める。特に将来の水素社会を見据え、水素産業に参画する企業が機器を開発するためのインフラ設備である液化水素関連の評価試験機関の設立に向けた調査検討、提言活動など、水素社会実現に向けた環境整備も引き続き実施していく。

「地域分散」「脱炭素」の動きをふまえ、「再生可能エネルギー」、それを有効に活用するための「蓄電池、半導体」、2030年度二酸化炭素46%削減における喫緊の課題である「省エネルギー」などに関わる地元の有力企業を発掘し、「国・自治体」「大企業」「中堅・中小企業」「大学・研究機関」と連携し、コンソーシアムや地域プロジェクトの研修をより充実したネットワークを構築していく。

（２）航空・宇宙分野

航空・宇宙分野では以下の４つの取組を行う。

１）ひょうご航空ビジネス・プロジェクト

航空機産業川下メーカーは、民間航空機の大きな受注増の中で、単工程の「のこぎり発注」から複数工程もしくは一貫生産での発注を望む傾向がある。

ひょうご航空ビジネス・プロジェクトは、兵庫県下を中心に現在30社が加盟しており、兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト事業、成長産業育成コンソーシアム事業、関西航空機産業プラットフォームNEXT事業を活用して、川下メーカーの窓口開拓やマッチングによる受注促進、DX推進等による企業内の設備や生産技術・生産管理・品質保証の人材育成等の体制整備支援や新たな分野に参入するための外部資金による研究開発案件支援を行う。特に、エンジンフォーラム神戸2024、及び専門家派遣による国内及び海外企業とのマッチングを支援する。

２）関西航空機産業プラットフォームNEXT事業

関西の航空機産業活性化に向けて、他地域・他産業との連携も含め、産学官連携でサプライチェーン構築を促進するとともに、将来を見据えた事業環境整備を行うべく各種課題への対応を検討・実施するために平成28年に関西航空機産業プラットフォームを近畿経済産業局が立ち上げ、NIROはその事務局として活動してきた。令和元年度よりこれに関西経済連合会が加わり、近畿経済産業局・関西経済連合会・NIROが連携して関西の航空機産業の更なる振興を目指している。

具体的には、地域内クラスター参画企業と既参入企業・新規参入企業が有機的に連携し、国内の川下企業ニーズに対応した最適なサプライチェーングループを構築することや、DX推進による生産性向上、電動化・先進製造技術などの新分野への取り組みを目指すことにより、地域で航空機産業の更なる振興を目指すため、下記の事業を実施する。

- ①各種情報提供・情報発信及びセミナー・勉強会の開催（ネットワークの強化、新たな技術分野の紹介等を含む）
- ②サプライチェーングループ構築支援（マッチング等による参入機会提供と企業育成、特にエンジンフォーラム神戸2024、及び専門家派遣による支援）
- ③中核企業を中心とするサプライチェーン体制強化等の支援（専門家派遣）

④中部・関東経済産業局とのマッチング事業連携、他地域クラスターとの情報交換・連携

3) 成長型中小企業等研究開発支援 (Go-Tech) 事業

成長型中小企業等研究開発支援 (Go-Tech) 事業の事業管理機関として、CFRPの部品製造地元企業であるテックラボの研究開発を支援する。事業管理機関として近畿経済産業局と連携するとともに、技術的支援により航空・宇宙分野の新産業である空飛ぶクルマへの参入を目指す。

4) ドローン利活用プラットフォーム事業

兵庫県委託事業として、過去5年間「ドローン先行的利活用事業」及び「ドローン社会実装促進実証事業」を通して51件の実証試験を実施し、主に今後市場が大幅に拡大すると予想されているドローンサービス産業の中で、ドローンを用いた新しいサービスモデルの構築に寄与することにより、兵庫県が全国よりドローン実証先進県として認識された。

このような状況を鑑みて、NIROでは今までに築いた全国のネットワークや実証試験の知見を活かしながら、兵庫県がドローン実証先進県からドローンサービス産業先進県にステップアップし、且つ、主に県内の更なるドローン産業振興と経済活性化を図るため、2024年6月にドローン利活用プラットフォームを立ち上げ、既に130社を超える社・団体に参加いただいている。本事業により、県内のドローンニーズのキャッチアップ、コーディネート、マッチングなどを促進すると共に、自治体、商工会、各種団体・企業・大学とドローン利活用プラットフォームとの関係構築やドローン産業活性化のための業界要望の取り纏め、イベントに共同出展するなどの情報発信、普及啓発活動、プラットフォーム内の連携強化などを実施し、兵庫県が真のドローン産業先進県となるようドローン利活用プラットフォームを通して支援していく。

(3) 健康・医療分野

新型コロナウイルス後の世の中の流れを俯瞰し、超高齢化社会など様々な課題を解決していくため、iPS細胞に代表される再生医療等の最先端医療やDX/AI（人工知能）/ロボット等の進展にともなうデジタルヘルス等に注力しながら進めていく。また、兵庫・神戸は国家戦略特区として先端健康・医療分野の機関・企業の集積地である神戸医療産業都市を有し、関西圏では医産学官連携のプラットフォームとなる関西健康・医療創生会議が設立され、企業、研究機関や大学等の連携ネットワークが整備されているという地の利を活かし、研究開発や事業化の経験を有するコーディネーターや技術アドバイザーを最大限に活用した支援を積極的に行う。特に、①健康・予防分野、②医療機器分野、及び③再生医療分野に重点を置き、医療ノウハウを持つ医療機関、ものづくり力を有する企業、研究開発をリードする大学、事業化を見据えて開発をコーディネートする支援機関等の医産学官連携の最適活用を図り、中堅・中小企業やスタートアップ企業が研究開発の進捗に応じて最適なアライアンスを組むことができるように支援する。具体的支援案件を以下に示す。

- ・医療用機器開発支援事業
- ・医療機器等分野への参入及び開発支援事業（中堅・中小企業の医療機器等参入支援、神戸市委託事業、NIROは企業間マッチングのコーディネート担当）
- ・Go-Tech事業「新規乳がん検出法を創出する細胞外小胞検出リキッドバイオプシーの開発」

(4) DX (ICT・ロボット) 分野

変化の激しい時代が到来しており、企業の存続・競争力維持・成長のためには、最新デジタル技術の最大活用による経営変革(DX: Digital Transformation)が大きな力となる。NIROはDX推進意

欲の高い企業の力となることを目指し、企業活動の全体を見た上で、生産性向上のために最も効果が高い方法を提案・支援する活動を行う。また、そのための有力な武器として、長年かけて構築したネットワークを活用した産学連携や蓄積した企業情報を活用した企業間マッチングを推進する。また、実装のための大きな推進力となる外部資金の獲得についても支援をしていく。

具体的には、ICT分野においては、従来のITツールの活用だけにとどまらない、生産管理技術とIoTの融合による生産性の向上（EX：Employee Experience）、IoT・AI活用による新ビジネス展開による新たな顧客価値創出（CX：Customer Experience）等を重視する。

ロボット分野においては、規制緩和による協働ロボットの登場や、AI（人工知能）技術の進歩による検査等、新たな工程へのロボット導入が進んでいることもあり、相談時点での最適解を見出せるよう、常に最新技術にアンテナを張ることを心掛ける。

（５）地域産業分野

特色ある地域産業の創造と活性化を目的に、地域と社会の課題や企業のニーズを基にした中堅・中小企業の研究開発支援や課題解決支援などを行う。ニーズの探索に当たっては、関係機関（行政含む）との対話、コーディネーターや技術アドバイザーによる企業訪問などを通じて効果的なプロジェクトの抽出や課題設定に努める。支援の実行に当たっては、NIROが保有するネットワーク、コーディネーターや技術アドバイザーによる技術コーディネートや産学連携の経験を活用する。

例えば、神戸市「神戸挑戦企業等支援補助制度」の採択企業への意見聴取、展示商談会の開催支援及び実施に伴う出展・来場勧誘を通して企業ニーズを集め、個別企業への技術アドバイス、専門家派遣の他、ビジネスマッチング、ニーズに応えるセミナーや研修の企画運営等の支援を実施する。

2. 自主研究事業（研究会等による調査・技術探索事業）

（１）先端マグネシウム合金研究会

企業会員の会費で情報交換の場として運営を行ってきたが、マグネシウム材料への注目度が低下する中で会員の減少している。このため、会員外からも参加いただける機会を設けたが、価値向上には不十分であることから、会員メンバーとも協議してニーズを引き出し、価値向上と会員数増加につなげる取り組みを検討する。

3. 産学官連携推進事業

（１）成長産業育成コンソーシアム

兵庫県の次世代産業分野とされている「DX・AI・ロボット」「航空・宇宙」「環境・水素等新エネルギー」「健康・医療」におけるイノベーション創出を促進するため、以下の事業を実施する。

- ・県内関係企業や大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムを設置し、参加者間のマッチングや競争的資金の獲得の支援を行う。
- ・企業が保有する課題に対して、共に解決に向けて取組む事業を展開する。
- ・各分野別に大学専門家人材を配置し、企画会議、ネットワーキング交流会を通じて、参加企業、大学、研究機関の情報交換、ビジネスマッチングを促進し、各事業で得られた成果について、全体成果報告会で産業界、金融界、他支援機関を含めた一般の方に情報発信する。

- ・将来実用化や社会実装が見込めるテーマについては、成長産業育成のための研究開発支援事業、成長産業試作開発支援事業、国プロ等の研究開発資金獲得に向けた申請の支援を行う。

（２）ひょうご産学官連携コーディネーター協議会

大学や研究機関の研究支援人材（コーディネーター）のネットワークを構築し、企業からニーズがある研究者の探索・紹介に適切に対応する体制を構築するとともに、自治体からの産業支援制度の情報を広く発信することで、産学官連携を効果的に促進する。

- ・ひょうご産学官連携コーディネーター協議会の企画・運営を行う。
- ・コーディネーターのスキルアップ（人材育成）と情報ネットワーク構築を目指した勉強会の開催や技術資料の情報提供を行う。

（３）産学官交流ミーティング

当該コーディネーター協議会に参画している大学等の研究機関から事業化、実用化、社会実装に結び付くテーマを提案してもらい、産学官交流ミーティングとして、講演会及び講演者と参加者との意見交換、マッチングを図る交流会を開催することで、産業界、金融界、他支援機関を含めた一般の方に情報発信するとともに実用化、事業化に貢献する。

（４）成長産業育成のための研究開発支援

次世代産業分野のイノベーション創出に向けた成長産業育成コンソーシアムの活動において、将来の実用化、社会実装を目指した研究開発テーマの中から有望なテーマに対して補助金を交付し、成長産業育成コンソーシアム発での研究開発を促進することで、県内企業から新技術・新事業の創出を促進し、県内企業の活性化を目指す。

（５）成長産業育成のための試作開発支援

県内の成長産業の集積を促進するため、成長産業育成コンソーシアムの枠組みを活用して、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、実用化・製品化に不可欠な試作開発(実証試験含む)への支援を実施し、県内企業の成長産業分野への参入促進を目指す。

（６）他機関との連携による地元企業支援

１）地方自治体及び支援機関との連携

兵庫県・神戸市ならびに他の支援機関が取組む事業を連携して取組み、企業の産学連携・産－産連携による技術獲得、事業化を支援する。

２）大学等との産学連携

国内有力大学等とのネットワーク構築を推進して連携を強化し、企業ニーズに対して大学等が保有するシーズをスムーズに提供できるように支援するとともに、産学官交流ミーティング等を開催し、産学連携を一層強化していく。また、大学等が主催するシンポジウムやシーズ発表会の支援を積極的に行う。

３）金融機関との連携

地元企業の経営実態とニーズを把握する金融機関との連携を強化し、各金融機関の支店連絡会等において支援施策の紹介等を行い、金融機関を通じて相談のあった地元企業の技術相談、知財相談、施策情報提供や補助金申請支援等の協力を行う。

III 人材育成に関わる支援

将来成長分野におけるセミナー、助言、キャンペーン、体験活動、表彰、助成等の支援。

（１）兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト（兵庫県補助事業）

1）DX実践・人材育成事業

企業内DXのために必須となるDX人材育成支援を行うため、DX人材育成に関する研修の開催、DXに役立つセミナーの開催等を実施する。

2）次世代成長産業分野進出支援事業

今後成長が期待される次世代産業分野への転換や進出など、多角的な事業展開を推進することにより、安定的な雇用創出を促進する。そのために、意識啓発セミナーの開催をはじめ、専門家派遣を行うと共に、必要なスキル習得の人材育成研修を実施する。

IV 技術向上・事業化及び機器利用に関わる支援

企業等への相談助言、調査、機器貸与、試験・検定・認証、助成等への支援

地元中小企業等が求める技術相談、技術指導や設備機器の開放、研修及び他の支援機関、大学等との連携活動等の技術支援機能を一層充実させ、中小企業及び起業家の技術力向上を目指すこととし、特に、以下の事項に留意しつつ事業を推進する。

- ①今後成長が期待される次世代産業分野での産業の育成・創出に努め、安定的かつ良質な雇用創造を図る。
- ②国等のプロジェクトを積極的に導入・活用し、産官学連携活動を強化することにより、新たなビジネスチャンスを地元企業へ提供する。
- ③新たに設置するものづくり支援センター及びものづくり試作開発支援センターでは、技術相談、技術指導や設備機器の開放、DX等による生産性向上支援、講習会・セミナー等により、地元企業の事業の育成、拡大に貢献する。
- ④兵庫県や神戸市の産業政策との緊密な連携の下に、他の支援機関と支援方策のベクトルを合わせて事業の推進を図る。

1. ものづくり支援事業

（１）ものづくり技術及びDX等による生産性向上支援事業、機器開放

中小企業のものづくりの技術力・生産性向上を目指し、兵庫県・神戸市の事業との一体運営で以下の取組みを行う。

1）ものづくり力向上のセミナー・講習会

中小企業のものづくり力の向上に直接的に役立つ実践的なセミナー、講習会、見学会を企画し開催する。例えば、以下の内容

- ・生産性向上支援フォーラム
- ・3S（整理、整頓、清掃）講習・工場見学会

- ・現場カイゼン手法（I E：インダストリアルエンジニアリング）実習型講習
- ・からくり現場改善入門セミナー
- ・初心者向け3DCAD（Fusion360）セミナー
- ・ものづくりセミナー（データ分析手法、信頼性手法、問題解決手法）

2）個別企業支援（技術相談、生産性向上支援）

神戸、阪神、播磨の3カ所にもものづくり支援センターを設置して、製造業を中心とする中小企業からの以下の相談に対応する。

- ・DX（AI・IoT）、ロボットに加えて、現場改善や生産管理システムの導入など生産性向上全般
- ・その他ものづくり全般

加えてものづくり試作開発支援センターに支援窓口としての機能を持たせる。

【神戸】

神戸市の兵庫県立工業技術センター内に設置し、NIRO本部・他拠点及び工業技術センターと連携して企業の技術相談、課題解決にあたる。

【阪神】

尼崎市の近畿高エネルギー加工技術研究所（AMPI）内に設置し、NIRO本部・他拠点及びAMPIと連携して企業の技術相談、課題解決にあたる。また、AMPIに委託し、SEM、X線分析装置等の機器の運用にあたる。

【播磨】

姫路市の姫路商工会議所内に設置し、NIRO本部・他拠点及びひょうご科学技術協会と連携して企業の技術相談、課題解決にあたる。また、ひょうご科学技術協会に委託し、SEM、X線分析装置等の機器の使用指導にあたる。

【ものづくり試作開発支援センター】

神戸市ものづくり工場内に設置し、利用者からの各種相談を受け、NIRO各部署と連携して対応にあたる。またアドバイザーが企業の製品デザイン支援にあたる。

3）機器開放

【ものづくり試作開発支援センター】

神戸市ものづくり工場内に試作開発支援センター（NIRO 3Dラボ）を置き、3次元ものづくりに必要となる3D設計、解析、造形、計測に係るエンジニアリングツール（機器・ソフト）を保有し、安価な料金で地域の中小企業に利用開放する。また、NIRO職員とインストラクター2名が勤務し、企業が機器を利用する際のサポートを行う。

設置機器については、3Dエンジニアリングに係る技術動向と企業ニーズを把握し、タイムリーに追加や更新を行う。

また、利用促進を図る目的でNIRO 3Dラボからの情報発信を強化して、県内企業に対する認知度を高める。具体的には以下の活動を行う。

- ・定期的なNIRO 3Dラボ見学会の開催
- ・NIRO3D ラボ見学会開催のメルマガ（NIRO、神戸産業振興財団等）での情報発信
- ・神戸市ものづくり展示商談会への出展

（2）中堅・中小製造業向けロボット適用拡大支援事業

中堅・中小企業のうち、ロボット導入の進んでいない多品種少量生産・熟練を必要とするような

作業に対し、最新技術や導入事例を継続的・広範囲に調査し、知見を蓄積していくことで、ロボット適用範囲の拡大を目指す。地元SIerとの交流を密にするとともに、SIer協会や他府県の支援機関などの団体との交流も深め、所在が遠隔地であっても特徴ある技術を有するSIerを見つけ出し、積極的に情報交換を行っていく。

V 知財活動に関わる支援

中堅・中小企業等への相談・助言、調査、講座、キャンペーン、表彰、助成等への支援

1. 知的財産センター

(1) 知財総合支援窓口事業

本事業は、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）からの委託事業「知財総合支援窓口運営業務」を通じて、兵庫県下の中小企業等が事業活動や研究開発、産学連携、イノベーション活動等の中で抱える課題に対して、技術やノウハウ等の知的財産の側面から支援することで、中小企業等の知財活動を促進するもので、（一社）兵庫県発明協会とコンソーシアムを組み、連携して取り組む。主な活動は以下の通り。

- ①中小企業等が抱える知的財産権に関する疑問、悩み、課題などについて相談・支援できる窓口を運営し、専門の人材を配置・活用して、アイデア段階から事業展開、海外展開までの経営課題等に対してワンストップの支援サービスを提供する。
- ②知的財産への意識が希薄な中小企業等に対して、知的財産活用の重要性について“気づき”を与えつつ、知的財産の活用を促すための周知活動を、セミナーの開催、展示会等への出展、訪問等により実施する。
- ③地元の金融機関等と連携して、知的財産を有効に活用できていない中小企業等を発掘し、知的財産の経営戦略等への活用を支援する。
- ④幅広い経営課題に対して効率的な支援を行うため、関係する支援機関等と十分連携し、一体となって支援を実施する。このための情報交換等連携強化の場として、「支援機関連携会議」を開催する。

(2) 兵庫県中小企業等外国出願支援事業

近畿経済産業局による補助事業として、兵庫県内の中小企業等の産業財産権に係る外国出願（特許、実用新案、意匠、商標、等）及び、事業協同組合、商工会、商工会議所、NPO法人の「地域団体商標」の外国出願に対して補助金による支援を実施し、県内の中小企業者等の海外事業展開を促進する。

(3) 他支援機関との連携

上記の事業を通じて中小企業の新産業創造支援を効率的に行うために、他機関と連携・協力して活動する。

- ①（公財）ひょうご産業活性化センターを中核とする「中小企業支援ネットひょうご」に参画し、神戸商工会議所、（公財）ひょうご産業活性化センター、（公財）神戸市産業振興財団他の支援機関との連携支援。
- ②兵庫県立工業技術センター、（一財）近畿高エネルギー加工技術研究所、（公財）ひょうご科学

技術協会及びその他研究機関の技術移転・技術相談等への協力。

③地元金融機関等（池田泉州銀行、みなと銀行、みなとキャピタル、但馬銀行、尼崎信用金庫、神戸信用金庫、但陽信用金庫、日新信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫、兵庫県信用金庫、兵庫県信用保証協会）と連携して、金融機関が提供する企業情報に基づき金融機関と一体となった企業支援。

④（一社）兵庫県信用金庫協会「川上－川下ビジネスネットワーク事業」の支援

VI 展示会、イベント等の実施

国際フロンティア産業メッセや展示商談会等の開催による企業等の技術開発やビジネスマッチング等の支援

1. 国際フロンティア産業メッセの開催

地域経済を牽引する新産業の発展と創出を推進すると共に、国際的な技術・ビジネス交流の基盤形成を一層加速させるため、実行委員会事務局として、他の支援機関と連携し、メッセの企画・運営を行う。

開催日：令和7年9月4日・5日予定

開催場所：神戸国際展示場1号館・2号館

構成機関：兵庫県、神戸市、（公財）新産業創造研究機構、（公財）ひょうご科学技術協会、神戸商工会議所、（公社）兵庫工業会、（公財）ひょうご産業活性化センター、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、（公財）兵庫県国際交流協会、（公財）神戸市産業振興財団、（一財）神戸観光局、（公財）ひょうご環境創造協会、ひょうごエコタウン推進会議

2. 神戸市「第17回神戸ものづくり中小企業展示商談会」

事務局として、出展者の募集、来場者勧誘から当日の運営まで支援を行う。特に、技術アドバイザーによる出展者と来場者のマッチング支援に注力する。

開催日：令和7年6月6日予定

開催場所：神戸サンボーホール

VII 特許流通等による技術移転事業

1. 技術移転推進センター（TLOひょうご）

（1）技術移転事業

各大学・工業専門学校等との技術移転契約に基づいて、継続的な技術移転活動（ライセンス活動）を実施する。なお、技術移転契約を締結している大学及び工業専門学校等は以下のとおりである（契約順）。

（国大）神戸大学、（国大）大阪大学、兵庫県立大学、（国大）京都工芸繊維大学、

（国大）東京工業大学、神戸学院大学、兵庫医科大学、近畿大学、（国大）九州工業大学、明石工業高等専門学校、兵庫県立工業技術センター、関西学院大学、（国大）滋賀医科大学、

武庫川女子大学、甲南大学、神戸薬科大学

（２）大学等への知的財産活動に係わる支援事業

本事業は、それぞれの大学等の事情（知財部門の有無、知財部門の体制、コーディネーター人員規模、知財の量等）に基づき、大学等の業務を補完・支援するものであり、各大学等との個別契約による業務委託として実施する。委託内容は大学等側の事情により異なるが、概ね次の通りである。

①大学等の業務支援

大学等の知財部門、産学連携部門における業務のうち、大学から外部へアウトソーシングした方が良いと判断される業務を受注して支援する。

②発明相談、発明評価等の個別支援

発明発掘、発明相談、発明評価、審査請求時評価等の業務を行う。

③共同研究・事業化支援

大学等と企業との共同研究による実用化、事業化について、アライアンスの構築から、共同研究契約締結、共同研究管理等の支援を行う。

これらの活動を通じて各大学等の優良な技術ライセンスやシーズ発掘に努め、産学連携活動に活用する。なお、業務委託契約を締結している大学及び工業専門学校等は以下の通りである。

（契約順）

（国大）神戸大学、（国立）大阪大学、兵庫県立大学、神戸学院大学、近畿大学、明石工業高等専門学校、大阪工業大学、神戸薬科大学、産業技術短期大学、甲南大学、東邦大学

Ⅷ その他中小企業に対する技術支援等に関する事業

特定の企業や大学等からの依頼に基づく調査・研究、マッチング活動、オープンイノベーション、指導、自治体公募事業等を実施する。今年度想定の実施事業は以下の通り。

- ・民間企業からの依頼に基づく調査研究

Ⅸ その他

1. NIRO の情報提供・発信機能の向上

- ・産業振興を推進するための経済・産業・技術動向の調査、及び有望な将来産業動向の調査による産業振興施策の検討
- ・社会課題解決につながる先端技術、社会情勢等に関する情報発信（リモート勉強会）
- ・ホームページ、展示会出展によるNIROブランドの浸透

以 上